**対象事業に係る事業計画書 （４　事業費等内訳）**

１　内訳

（１）投下固定資産額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 土地 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 建物付属設備 |  | 千円 | 千円 |  |
| 構築物 |  | 千円 | 千円 |  |
| 機械装置 |  | 千円 | 千円 |  |
| その他償却資産 |  | 千円 | 千円 |  |
| ソフトウェア等 |  | 千円 | 千円 | 取得額、利用額等の内訳を記載すること |
| 移設費等 |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  | 千円 | 千円 |  |

※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　合計の金額は総括表Ⓐの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（２）賃借料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 数量 | 賃借料(初年度) | 賃借料(５年分) | 備考 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
| 合計 |  | 千円 | 千円 |  |

※　賃借期間を備考欄に記入すること。

　※　すべて消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

　※　賃借料の合計は総括表Ⓑ、Ⓓの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（３）投下少額資産額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

※　消費税等を除いた額で、合計額は千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　総括表Ⓕの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

（４）人材確保費用等

対象者数　　　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保・育成に当たり発生する費用 　　　　　　　　千円（②）

＊一人当たり限度額確定　②／①÷４＝　　　　　　　　千円（③）

　　　③　≧　１５０千円の場合　　　１５０千円

　　　③　＜　１５０千円の場合　　　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（④）

　＊３年間総額確認

　　　　　　　　千円（④）×　　　　　　　　人（①）＝　　　　　　　　千円（⑤）

　　　⑤　≧　４５０千円の場合　　　４５０千円

　　　⑤　＜　４５０千円の場合　　　 ⑤　　　　　　　　 　　　　　　　　　千円（⑥）

⑥×４＝　　　　　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　消費税等を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　⑦は総括表Ⓖの補助対象経費と一致すること。

※　内訳を添付すること。

※　事業認定の日から事業完了日以降３年間までに発生する費用を対象とすること。

（添付書類）

（１）工場等の概要を明らかにした書類及び図面

（２）投下固定資産額・賃借料一覧表（内訳）

（３）投下少額資産額一覧表（内訳）

**対象事業に係る事業計画書 （５　資金調達、事業期間等）**

１　資金計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 補助金  (本補助金) | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 補助金  (上記以外) | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  | | |
| 合計 | 千円 |  |  |  | | |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

２　対象事業の実施時期

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 時期 | 備考 |
| 事業用地取得 | 年　　月 |  |
| 施設等建設着工 | 年　　月 |  |
| 施設等完成 | 年　　月 |  |
| 設備設置完了 | 年　　月 |  |
| 部分稼働 | 年　　月 |  |
| 全体稼働 | 年　　月 |  |

３　対象事業期間

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業開始予定日 | 年　　月　　日 |
| 新増設等事業完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 雇用要件達成予定日 | 年　　月　　日 |
| 付加価値要件達成予定日 | 年　　月　　日 |
| 補助金交付申請予定日 | 年　　月　　日 |

※　対象事業開始予定日は、新増設等事業開始予定日と新増設等事業実施に伴い実施する新規雇用等の実施予定日のいずれか早い日を記載すること。

※　補助金交付申請予定日は、雇用要件達成予定日と付加価値要件達成予定日のいずれか早い日以降の日を記載すること。

４　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援予定（希望）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

５　その他

|  |
| --- |
|  |

※　対象事業に建物に係る工事が含まれ、その建物整備に当たり過去に補助金を活用した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。

※　今後、当該建物（設備、備品を含む。）に他の補助金を活用した別の整備計画を予定している場合は、その内容を記載すること。